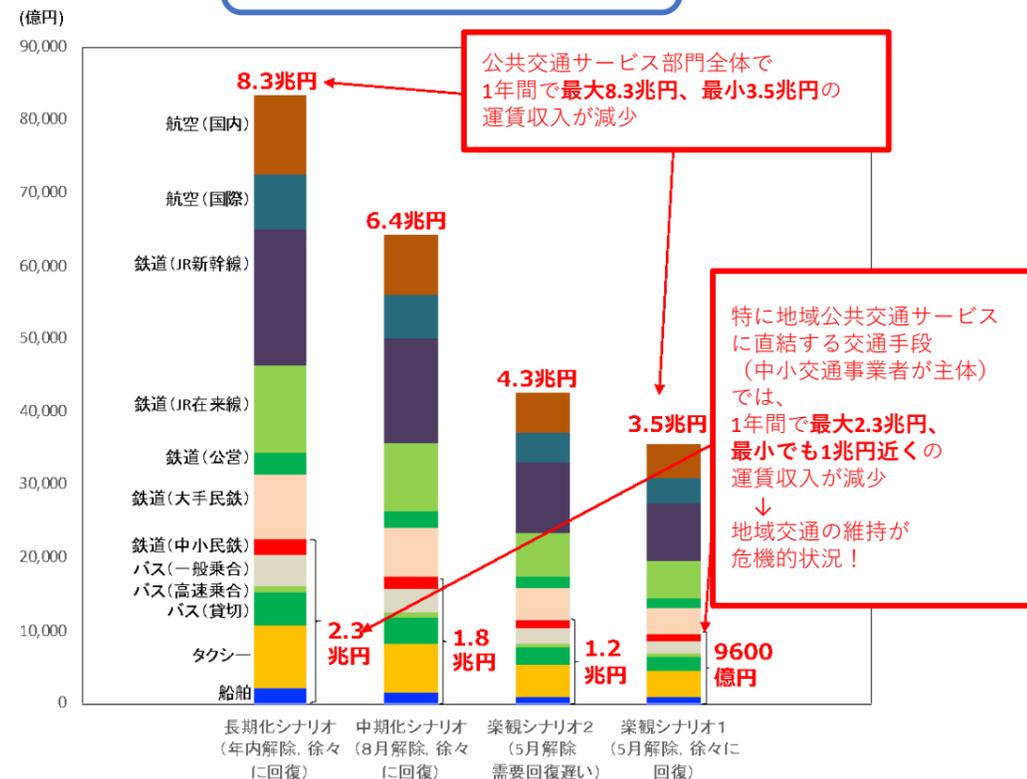
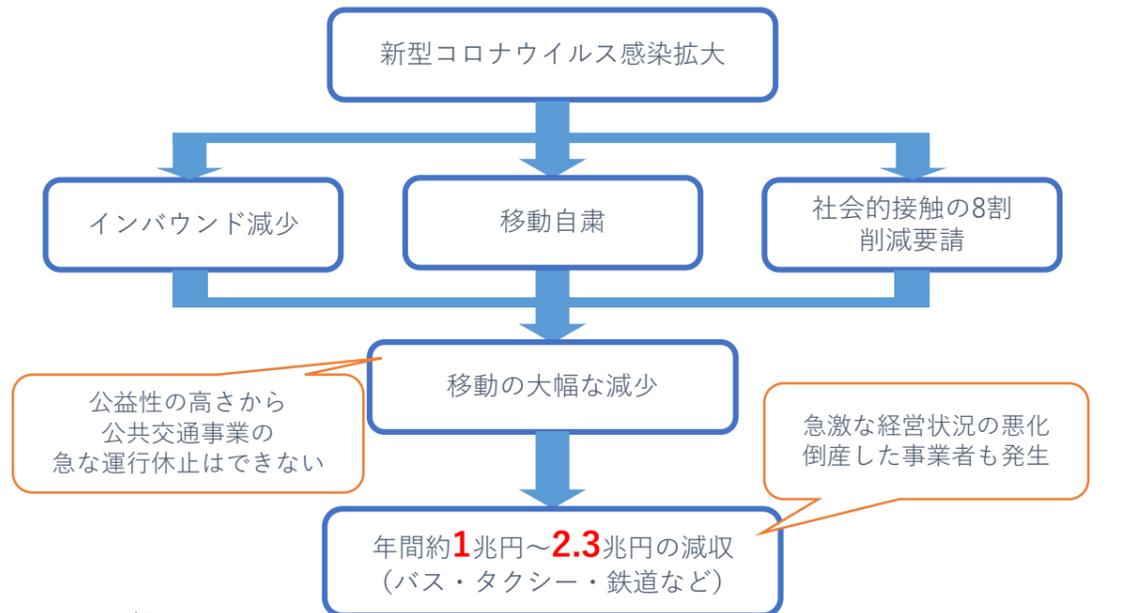


1 公共交通事業者の減収試算

新型コロナウイルスの感染症拡大と移動自粛によって、公共交通の利用者が大幅かつ急激に減少しました。JCOMM（※1）によると、地域公共交通サービスに密接する、中小交通事業者が主体の交通手段では、年間約1兆円～2.3兆円の減収になると推計されました。



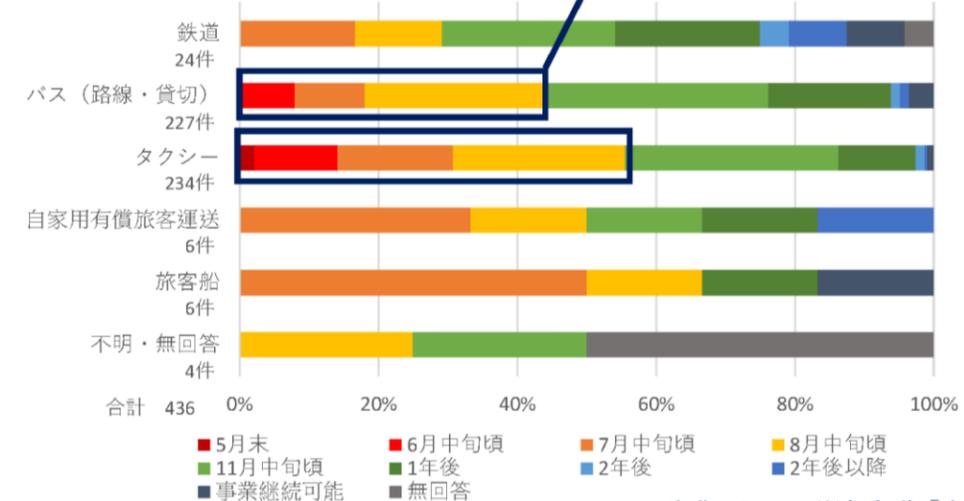
参考：資料4-2「新型コロナウイルス感染症の拡大と政府による自粛要請が公共交通に与える影響試算」

2 公共交通事業者アンケート結果 (抜粋)

JCOMM（※1）が、全国の交通事業者（鉄道、バス、タクシー、旅客船）を対象に、新型コロナウイルスの影響をどの程度受けているかを調査した結果を以下に掲載します。

◇ 事業継続が難しくなる時期（現在の状況が続いた場合）

バス・タクシーの事業者がより短期に事業継続が困難に



出典：Jcomm緊急会議「交通崩壊を防げ！」
www.jcomm.or.jp/covid19/forum

◇ 交通事業者の声

- 利用大幅減でも休業できない（助成対象外となる）葛藤
 - ・ 大幅な減収となっているにもかかわらず、地域住民の移動手段の確保のため通常運行を行っています。（バス事業者）
 - ・ 現在は危機的状況にて損失助成が無ければ困難。社会インフラとして休業できない事情に理解を求めたい。（鉄道事業者）
- 経営への大きなダメージ
 - ・ 移動に関する制限をする場合、交通機関は事業としては成立しないことを認識して欲しい。（バス事業者）
 - ・ 移動自粛により、公共交通機関は相当なダメージを受けています。地域の足、都市間移動の足を確保するためにも、公共交通の窮状を共有し国民に広めていただきたいです。特に地方交通はじり貧で何とか運営していたところへ来てとどめを刺すことになりかねません。（鉄道事業者）

参考：資料4-3「交通事業者の声」

※1 JCOMM（（一社）日本モビリティ・マネジメント会議）

… 適切な形のモビリティ・マネジメント（※2）が日本国内において効果的に広範に推進されていくことを支援することを目的とした法人

※2 モビリティ・マネジメント

… 渋滞や環境、あるいは個人の健康等の問題に配慮して、過度に自動車に頼る状態から公共交通や自転車などを「かしこく」使う方向へと自発的に転換することを促す取組

その他、日本モビリティ・マネジメント会議のCOVID-19特設ページ（www.jcomm.or.jp/covid19/）より、公共交通事業者の新型コロナウイルスの影響に関する資料や動画がご覧いただけます。

